

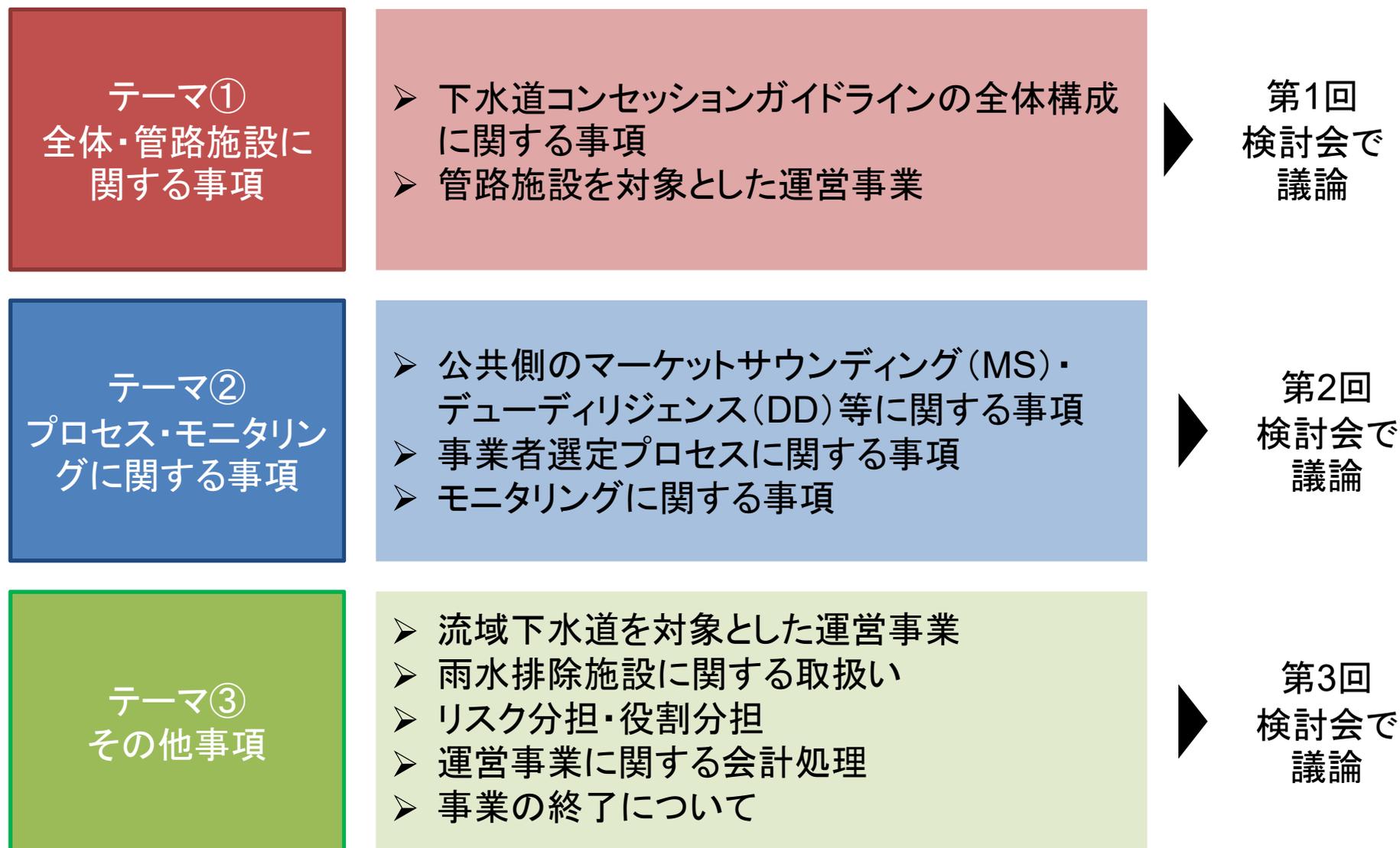
「下水道コンセッションガイドライン」 改正の経緯・方向性について

改正の経緯・方向性

- 国土交通省では、H26年3月に「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン（案）」を策定・公表し、地方公共団体への導入支援を推進。
 - 平成30年に、浜松市で運営開始、同年PFI法改正や内閣府においてコンセッションガイドラインを改定するなど、取り巻く状況が進捗したため、平成31年3月に下水道コンセッションガイドラインを改正した。
 - 令和2年4月から、須崎市にて管路施設の維持管理を含む運営事業が開始された。また、本年3月に宮城県において流域下水道を対象施設とした運営事業の優先交渉権者が選定され、4月には三浦市において管路施設の改築・延伸工事を含む運営事業の実施方針が策定された。
- ⇒ **下水道事業におけるコンセッション方式を更に普及拡大すべく、国内外の最新事例や制度・論点を踏まえ、必要な見直しを図り、地方公共団体がこれを活用しやすいように、現在の下水道コンセッションガイドラインを更に改正することが重要。**

○主要検討項目について

- 先行事例等をふまえ、検討対象項目として想定される項目



○主要検討項目一覧(案)

➤ 第1回検討会事項 (テーマ①)

検討項目	詳細	検討項目とした理由・背景
全体構成	<ul style="list-style-type: none"> 「下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(案)(H29.1)」との棲み分け(第2章の削減) 検討のステップ段階を新規追加し、読み進め方を変更(第3章の構成見直し) 本文、脚注、先進事例などに仕分け 	<ul style="list-style-type: none"> 事例が蓄積されたことで、記載する情報の取舍選択が必要となったため 検討の順序と掲載の順序が整合していないため 利用者の読みやすさを図るため
管路施設を対象とした運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業の導入検討にあたり考慮すべき論点 <ul style="list-style-type: none"> -要求水準の設定の考え方とモニタリングのあり方 -管路に関するリスク分担の考え方 	<ul style="list-style-type: none"> 管路を対象とするコンセッションを導入するにあたっての記載に乏しいため 須崎、三浦の先行事例が登場したため

○主要検討項目一覧(案)

➤ 第2回検討会事項 (テーマ②)

検討項目	詳細	検討項目とした理由・背景
導入手順（マーケットサウンディング、資産調査等）について	<ul style="list-style-type: none"> 公共側のデューデリジエンス（DD）の概要、内容、方法、留意点等を記載 段階的なマーケットサウンディングの手法を記載 各段階で必要となるドキュメントの明示 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の下水道コンセッションガイドラインは、公共側の事前DDに関する記載に乏しいため マーケットサウンディングは、実施方針策定段階のほかスキーム検討時にも行うため。その他、質問回答など事業者からの意見徴収に関する記載が乏しいため 下水道コンセッションガイドライン利用者にイメージを喚起しやすくするため
事業者選定について	<ul style="list-style-type: none"> 有識者委員会の設置等のプロセスの記載 参加資格要件のあり方を記載 設問、配点の考え方を記載 	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例では一般的ともいえる、有識者委員会などの記載がないため 宮城県上工下水コンセッション等の直近の先行事例で、これらの参加資格要件の取扱いの検討がされたため 提案審査の内容に関する記載が乏しいため
モニタリングについて	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング計画書、チェックリストなどの事例を紹介する モニタリングの内容・程度についてベースラインを明示（特に財務） 民間事業者側でノウハウが不足している事項を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 事例から見る、モニタリングのあり方、考え方の整理が必要であるため モニタリングが過度に厳格化しないよう、合理的な内容を示す必要があるため セルフモニタリングに関する記載がないため

○主要検討項目一覧(案)

➤ 第3回検討会事項 (テーマ③)

検討項目	詳細	検討項目とした理由・背景
流域下水道を対象とした運営事業	<ul style="list-style-type: none"> • 分担金の取扱いについて記載 	<ul style="list-style-type: none"> • 宮城県の事例が登場したため • 分担金の考え方について、利用料金設定権限との関係でより正確な記載が必要とされるため
雨水排除施設に関する取扱いについて	<ul style="list-style-type: none"> • 雨水専用施設について運営権設定対象ができないことの明確化 • 兼用施設について仕様委託的な内容となることの補足 	<ul style="list-style-type: none"> • 雨水施設について記載がほとんどないため • ミスリーディングとなっている箇所の修正が必要であるため
リスク分担・役割分担について	<ul style="list-style-type: none"> • 法令変更、特定法令変更の取扱いの再整理 • 金利変動、保険・履行保証に関する記載追記 • 災害時の役割分担に関する記載 	<ul style="list-style-type: none"> • 法令変更、特定法令等変更のリスク分担の記載が、直近も含む先行事例の内容と整合していないため • 記載に乏しいため
会計処理について	<ul style="list-style-type: none"> • 更新投資時の会計処理について追記 • 民間側会計処理の留意点の記載 • 公共が費用負担する際の国税の取扱いの記載 	<ul style="list-style-type: none"> • 総務省QA「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」が参考となるため • 国税対応の観点から必要とされる、運営権者が用いる費目など留意点の記載がないため
事業の終了について	<ul style="list-style-type: none"> • 引継ぎなど事業終了時に必要な項目の整理 • 事後検証に関する記載 	<ul style="list-style-type: none"> • 記載に乏しいため • 内閣府「事後評価マニュアル」が策定されたため

検討スケジュール

年月	内容	
令和3年	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	・ 第1回検討委員会 (8月24日) (趣旨、事例発表、テーマ①論点の討議)
	9月	
	10月	・ 第2回検討委員会 (テーマ②論点の討議、改定案抜粋提示)
	11月	
	12月	・ 第3回検討委員会 (テーマ③論点の討議、改定案抜粋提示)
令和4年	1月	・ 第4回検討委員会 (改定案の全体版提示)
	2月	・ パブリックコメント
	3月	・ (第5回検討委員会) 最終案提示 ・ ガイドライン改正

【参考: 前回改正スケジュール】

年月	内容		
平成30年	4月		
	5月		
	6月		
	7月	・ プレスリリース (7/4) ・ 第1回検討委員会 (7/6) (改正の方向性、業務範囲)	
	8月		
	9月	・ 第2回検討委員会 (9/25) (運営主体、財務・会計、実施・終了)	
	10月		
	11月		
	12月	・ 第3回検討委員会 (12/11) (改正案提示)	
	平成31年	1月	
		2月	・ パブリックコメント実施 (1/24~2/22)
		3月	・ ガイドライン改正 ・ プレスリリース (3/20)